

四半期報告書の訂正報告書

(第28期第2四半期)

自 2019年4月1日

至 2019年6月30日

株式会社ジェイホールディングス

東京都港区新橋五丁目14番10号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 2 |
| 2 事業の内容 | 3 |

第2 事業の状況

- | | |
|--|---|
| 1 事業等のリスク | 4 |
| 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 4 |
| 3 経営上の重要な契約等 | 9 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------------|----|
| (1) 株式の総数等 | 10 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 10 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 10 |
| (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 10 |
| (5) 大株主の状況 | 11 |
| (6) 議決権の状況 | 11 |

2 役員の状況

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

- | | |
|------------------------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 13 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 15 |
| 四半期連結損益計算書 | 15 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 16 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 17 |

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年6月16日
【四半期会計期間】	第28期第2四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社ジェイホールディングス
【英訳名】	J-Holdings Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 眞野 定也
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋五丁目14番10号
【電話番号】	03(6430)3461
【事務連絡者氏名】	取締役 中山 宏一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋五丁目14番10号
【電話番号】	03(6430)3461
【事務連絡者氏名】	取締役 中山 宏一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 2019年12月期 第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦表示から西暦表示に変更しております。

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、外部からの指摘を契機に、当社の元連結子会社である株式会社シナジー・コンサルティング（以下、「シナジー社」という。）が行った過去の不動産取引の一部に関する売上計上の妥当性等につき疑義が生じたことから、外部の専門家（弁護士等）から構成される第三者委員会を設置し、調査の客観性、中立性、専門性を確保した上で調査を行い2020年4月28日付で第三者委員会より調査報告書を受領いたしました。

当該調査結果により、シナジー社が行った不動産取引の一部について、不適切な会計処理が認められたことから過去に提出した四半期報告書等に記載されている四半期連結財務諸表に記載した不適切な会計処理を訂正し、また、当該会計処理の訂正作業の過程で会計監査人からの指摘で判明したソフトウェアの会計処理に関する誤謬についても訂正を行うことといたしました。

これらの訂正により、当社が2019年8月14日に提出しました第28期第2四半期（自2019年4月1日至2019年6月30日）に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書等の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、HLB Meisei有限責任監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

- 第一部 企業情報
 - 第1 企業の概況
 - 第2 事業の状況
 - 第4 経理の状況

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第2四半期 連結累計期間	第28期 第2四半期 連結累計期間	第27期
会計期間	自2018年1月1日 至2018年6月30日	自2019年1月1日 至2019年6月30日	自2018年1月1日 至2018年12月31日
売上高 (千円)	<u>782,605</u>	523,232	<u>1,362,570</u>
経常損失(△) (千円)	<u>△88,969</u>	<u>△181,613</u>	<u>△246,519</u>
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失(△) (千円)	<u>△90,623</u>	<u>△185,836</u>	<u>△253,589</u>
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	<u>△90,623</u>	<u>△185,836</u>	<u>△253,589</u>
純資産額 (千円)	<u>84,681</u>	<u>△77,971</u>	<u>107,864</u>
総資産額 (千円)	<u>549,200</u>	<u>588,867</u>	<u>510,518</u>
1株当たり四半期(当期)純損失(△) (円)	<u>△45.26</u>	<u>△67.99</u>	<u>△116.72</u>
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	二	－	二
自己資本比率 (%)	<u>11.6</u>	<u>△13.6</u>	<u>20.7</u>
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△316,755	<u>△243,743</u>	△316,302
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△5,023	<u>△22,701</u>	△9,107
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	306,264	109,182	381,270
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	131,464	45,577	202,839

回次	第27期 第2四半期 連結会計期間	第28期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日
1株当たり四半期純損失(△) (円)	<u>△15.81</u>	<u>△36.67</u>

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第27期第2四半期連結累計期間、第27期及び第28期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、当社100%子会社である株式会社ジェイリードパートナーズを設立し、不動産事業セグメントにおいて、不動産証券化、フィンテック、ソーシャルレンディングに関する事業を開始いたしました。

この結果、当社グループは、当社及び連結子会社4社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

(継続企業の前提に関する重要事象等について)

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上するに至ったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しておりました。当第2四半期連結累計期間においても、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上するに至ったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が引き続き存在しているものと認識しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、「2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(7) 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況を改善するための対応策等」に記載のとおり、施策を着実に実行することにより、当社グループの経営基盤の強化を図ってまいりますが、当該施策において最も重要である各事業における収益基盤の強化は外部要因に大きく依存することから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(1) 経営成績等の状況の概要

当第2四半期連結累計期間における当社グループ(当社及び連結子会社)の財政状態、経営成績(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりであります。

①財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀による金融緩和策を背景に、企業収益の回復や雇用環境の改善が継続し、緩やかな景気回復基調で推移しました。

一方で、欧米の政策動向による海外経済の不確実性への懸念などから、依然として先行き不透明な状況が続いております。

不動産業界におきましては、賃貸及び売買市場に関しては、雇用環境と企業業績の改善を背景に好調だった前期の水準を維持しております。また、投資不動産市場に関しては、資金調達方法の多様化や投資対象物件のバリエーションが拡大していることなどを背景に投資資金が流入する状況が継続しており、引き続き良好な環境にあると考えられます。

インターネット業界におきましては、インターネット広告市場がスマートフォン関連広告を中心とする広告支出の拡大に伴い、堅調に推移しております。また、ブロックチェーンや人工知能などの先端IT技術の研究によって、日常社会への活用と普及が進むことにより、更なる需要の拡大が期待されております。

こうした環境下、当社グループは、

- ・ フットサル施設の運営及び当該施設を活用した事業を行う「スポーツ事業」
- ・ 不動産を手段とした資産形成、資産運用のための不動産販売業務、並びに不動産の有効活用、購入、売却のコンサルティング業務を行う「不動産事業」
- ・ システム・ソリューション開発業務、マーケティング・プロモーション業務、Webアプリ開発業務を行う「Web事業」

の3つの事業を展開してまいりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の財政状態及び当第2四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

イ 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は588,867千円(前期比15.3%増)、負債合計666,839千円(前期比65.6%増)、純資産合計△77,971千円(前期純資産合計107,864千円)、自己資本比率は△13.6%となりました。

ロ 経営成績

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高523,232千円（前年同期比33.1%減）、営業損失177,069千円（前年同期は88,305千円の営業損失）、経常損失181,613千円（前年同期は88,969千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失185,836千円（前年同期は90,623千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（スポーツ事業）

スポーツ事業に関しましては、東山田店においては、スクール売上が減少したものの、売上原価の削減が奏功し減収増益となり、つかしん店においては、スクール売上及び施設売上が増加したことにより増収増益となりました。

その結果、売上高は49,384千円（前年同期比3.7%増）、営業利益は13,899千円（前年同期比33.1%増）となりました。

(不動産事業)

不動産事業に関しましては、第二種金融商品取引業者であるソーシャルバンクZAIZEN株式会社との資本業務提携契約を締結し、新たな収益基盤の確保に向けて積極的な追加投資を行いました。一方で、従前より行っております不動産販売事業においては、一棟物不動産と比較して低額な区分所有不動産を安定的に販売することができたものの、一棟物不動産の販売件数が前年同四半期の販売実績を下回ったこと、また、不動産仲介事業においては、金融機関の比較的高額な投資用不動産に対する融資態度の変化に伴い、当社の利益基準に合致する不動産仲介取引成約件数が減少したことから、前第2四半期連結累計期間を下回る売上高となりました。加えて、上述の新たな収益基盤の確保に向けた支出が新たに発生したため、売上高は473,468千円（前年同期比29.6%減）、営業損失は88,233千円（前年同期は64,979千円の営業損失）となりました。

(Web事業)

Web関連事業に関しましては、マーケティング・プロモーション業務、及び不動産分野を対象とするWebアプリ開発業務においては、不動産管理会社、及び投資用不動産オーナーを対象としたクラウド賃貸管理システム（商品名称 AssetGenius）を開発し、2018年8月より商業運用を開始いたしました。また、システム・ソリューション開発業務において、美容医療分野を対象とした開発が一段落した一方で、ブロックチェーン技術を用いた分散型評価経済プラットフォームの開発に関する受注を受けたものの、当該受注の売上は2019年7月以降に計上することとなったため、当第2四半期連結累計期間には計上されないことから、売上高は379千円（前年同期比99.4%減）、営業損失は33,512千円（前年同期は37,756千円の営業利益）となりました。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

①重要な会計方針および見積り

当社グループの四半期連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

四半期連結財務諸表の作成において、損益または資産の状況に影響を与える見積りおよび判断は、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づいた合理的と考えられるさまざまな要因を考慮したうえで行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

②当第2四半期連結累計期間の経営成績および財政状態の分析

イ 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高523,232千円（前年同期比33.1%減）、営業損失177,069千円（前年同期は88,305千円の営業損失）、経常損失181,613千円（前年同期は88,969千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失185,836千円（前年同期は90,623千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

(スポーツ事業)

スポーツ事業に関しましては、東山田店においては、スクール売上が減少したものの、売上原価の削減が奏功し減収増益となり、つかしん店においては、スクール売上及び施設売上が増加したことにより増収増益となりました。

その結果、売上高は49,384千円（前年同期比3.7%増）、営業利益は13,899千円（前年同期比33.1%増）となりました。

(不動産事業)

不動産事業に関しましては、第二種金融商品取引業者であるソーシャルバンクZAIZEN株式会社との資本業務提携契約を締結し、新たな収益基盤の確保に向けて積極的な追加投資を行いました。一方で、従前より行っております不動産販売事業においては、一棟物不動産と比較して低額な区分所有不動産を安定的に販売することができたものの、一棟物不動産の販売件数が前年同四半期の販売実績を下回ったこと、また、不動産仲介事業においては、金融機関の比較的高額な投資用不動産に対する融資態度の変化に伴い、当社の利益基準に合致する不動産仲介取引成約件数が減少したことから、前第2四半期連結累計期間を下回る売上高となりました。加えて、上述の新たな収益基盤の確保に向けた支出が新たに発生したため、売上高は473,468千円（前年同期比29.6%減）、営業損失は88,233千円（前年同期は64,979千円の営業損失）となりました。

(Web事業)

Web関連事業に関しましては、マーケティング・プロモーション業務、及び不動産分野を対象とするWebアプリ開発業務においては、不動産管理会社、及び投資用不動産オーナーを対象としたクラウド賃貸管理システム(商品名称 AssetGenius)を開発し、2018年8月より商業運用を開始いたしました。また、システム・ソリューション開発業務において、美容医療分野を対象とした開発が一段落した一方で、ブロックチェーン技術を用いた分散型評価経済プラットフォームの開発に関する受注を受けたものの、当該受注の売上は2019年7月以降に計上することとなったため、当第2四半期連結累計期間には計上されないことから、売上高は379千円(前年同期比99.4%減)、営業損失は33,512千円(前年同期は37,756千円の営業利益)となりました。

ロ 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は588,867千円となり、前連結会計年度末に比べ78,349千円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金が157,262千円減少、売掛金が12,423千円減少、販売用不動産が122,263千円増加、前渡金が60,156千円増加、未収入金が39,485千円増加、投資有価証券が19,950千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は666,839千円となり、前連結会計年度末に比べ264,185千円増加いたしました。その主な要因は、短期借入金が109,800千円増加、前受金86,666千円増加、預り金が73,322千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は△77,971千円となり、前連結会計年度末に比べ185,836千円減少し、自己資本比率は△13.6%となりました。その主な要因は、資本金が434,746千円減少、資本剰余金が169,289千円減少、資本金及び資本剰余金減少の手続きにより利益剰余金が604,036千円増加した一方で、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が185,836千円減少したことによるものであります。

ハ キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ157,262千円減少し、45,577千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の減少は243,743千円(前年同四半期は316,755千円の支出)となりました。主な要因としては、税金等調整前四半期純損失184,313千円に減価償却費3,656千円を加味した上で、売上債権の減少12,423千円、販売用不動産の増加122,263千円、前受金の増加86,666千円、前渡金の増加60,156千円、未収入金の増加39,487千円、その他の流動負債の減少3,850千円があったことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は22,701千円(前年同四半期は5,023千円の支出)となりました。主な要因としては、有形固定資産の取得による支出3,944千円、投資有価証券の取得による支出19,950千円があったことによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の増加は109,182千円(前年同四半期は306,264千円の収入)となりました。主な要因としては、短期借入による収入178,724千円、短期借入金の返済による支出69,200千円があったことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において行った研究開発活動はありません。

(6) 受注及び販売の実績

不動産販売事業においては、一棟物不動産と比較して低額な区分所有不動産を安定的に販売することができたものの、一棟物不動産の販売件数が前年同四半期の販売実績を下回ったこと、また、不動産仲介事業においては、金

融機関の比較的高額な投資用不動産に対する融資態度の変化に伴い、当社の利益基準に合致する不動産仲介取引成約件数が減少したことから、前第2四半期連結累計期間を下回る売上高となりました。その結果、不動産事業の売上高は前年同期比29.6%減の473,468千円となりました。

また、Web事業の受注及び販売の実績に関しましては、システム・ソリューション開発業務において、美容医療分野を対象とした開発が一段落した一方で、ブロックチェーン技術を用いた分散型評価経済プラットフォームの開発に関する受注を受けたものの、2019年7月以降に計上することとなったため、当第2四半期連結累計期間には計上されないことから、売上高は前年同期比99.4%減の379千円となりました。

(7) 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況を改善するための対応策等

当社グループには、「1事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上するに至ったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。当第2四半期連結累計期間においても、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上するに至ったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が引き続き存在しているものと認識しております。

当社グループは、こうした状況を解消するため、以下の施策を着実に実行してまいります。

①収益基盤の強化

<スポーツ事業>

東山田店においては、スクール売上が減少したものの、売上原価の削減が奏功し減収増益となり、つかしん店においては、スクール売上及び施設売上が増加したことにより増収増益となりました。

今後の施策として、つかしん店においては引き続き増収体質を維持すべく、顧客満足度の高いイベントによる集客増加を図ってまいります。一方、東山田店においては、ジュニア層を対象にしたスクール運営の強化による会員数の早急な回復を実現致します。

<不動産事業>

不動産事業に関しましては、第二種金融商品取引業者であるソーシャルバンクZAIZEN株式会社との資本業務提携契約を締結し、新たな収益基盤の確保に向けて積極的な追加投資を行いました。一方で、従前より行っております不動産販売事業においては、一棟物不動産と比較して低額な区分所有不動産を安定的に販売することができたものの、一棟物不動産の販売件数が前年同四半期の販売実績を下回ったこと、また、不動産仲介事業においては、金融機関の比較的高額な投資用不動産に対する融資態度の変化に伴い、当社の利益基準に合致する不動産仲介取引成約件数が減少したことから、前第2四半期連結累計期間を下回る売上高となりました。

今後の施策として、区分所有不動産を安定的に販売することにより、売上件数の確保を着実に行いつつ、不動産分野のみならず、広く資産税対策やフィンテック分野への業容拡大を図ります。

<Web事業>

Web関連事業に関しましては、システム・ソリューション開発業務においては、美容医療分野を対象とした開発が一段落した一方で、前期第2四半期より開始したブロックチェーン技術を用いた分散型評価経済プラットフォームの開発に関する受注を受けており、早期に売上計上を実現すべき開発活動を進めます。マーケティング・プロモーション業務、及び不動産分野を対象とするWebアプリ開発業務においては、2018年8月より商業運用を開始した不動産管理会社及び投資用不動産オーナーを対象としたクラウド賃貸管理システム（商品名称 AssetGenius）の利用者増加を図ります。

②コスト削減

各部門の仕入原価、販売費及び一般管理費の見直しを引き続き継続するとともに、本社費の削減に取り組むことで、全社の利益率の向上に努めてまいります。

③財務基盤の強化と安定

財務基盤の強化を図るために、2016年11月21日付の当社取締役会及び2016年12月15日付の当社臨時株主総会において第三者割当による新株予約権の発行を決議しており、2017年3月6日、2017年8月17日、2018年6月28日、2018年12月14日に新株予約権の一部が行使された結果、計382,592千円の資金調達を実施いたしました。上記の施策を着実に実行することにより、当社グループの経営基盤の強化を図ってまいります。当該施策において最も重要である各事業における収益基盤の強化は外部要因に大きく依存することから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	3,319,200
計	3,319,200

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2019年8月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,733,500	2,733,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	2,733,500	2,733,500	—	—

(注) 提出日現在発行数には、2019年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2019年5月31日	—	2,773,500	△434,746	100,000	△169,289	329,352

(注) 2019年3月28日開催の定時株主総会の決議に基づき、2019年5月31日付で減資の効力が発生し、資本金が434,746千円及び資本準備金が169,289千円それぞれ減少しております。

(5) 【大株主の状況】

2019年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社STKシステム	東京都墨田区東向島2丁目15番8号	422,800	15.46
森上 和樹	愛知県名古屋市東区	360,000	13.17
上野 真司	東京都港区	300,000	10.97
株式会社クロスウォーク	大阪府大阪市中央区平野町2丁目2番8号	153,300	5.60
板倉 廣幸	東京都港区	130,000	4.75
竹田 剛	東京都目黒区	105,000	3.84
高木 宏	東京都大田区	90,000	3.29
森島 雅春	広島県広島市東区	75,000	2.74
IT有限責任事業組合	東京都港区新橋5丁目8番2号	72,500	2.65
三宅 繁	大阪府大阪市中央区	55,900	2.04
計		1,764,500	64.55

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,733,000	27,330	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式
単元未満株式	普通株式 500	—	—
発行済株式総数	2,733,500	—	—
総株主の議決権	—	27,330	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式20株が含まれております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、RSM清和監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表については、HLB Meisei有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	202,839	45,577
売掛金	17,110	4,686
販売用不動産	163,631	285,894
未収入金	583	40,068
短期貸付金	1,664	472
前渡金	11,030	71,186
前払費用	7,865	7,507
未収還付法人税等	12,381	15,249
未収消費税等	30,867	40,999
その他	152	352
貸倒引当金	△10,680	△10,272
流動資産合計	437,445	501,723
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	36,237	33,162
その他（純額）	175	802
有形固定資産合計	36,412	33,965
無形固定資産		
ソフトウェア	3,150	—
無形固定資産合計	3,150	—
投資その他の資産		
投資有価証券	—	19,950
敷金及び保証金	33,498	33,218
長期預け金	13,000	13,000
その他	10	10
貸倒引当金	△13,000	△13,000
投資その他の資産合計	33,509	53,179
固定資産合計	73,072	87,144
資産合計	510,518	588,867

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	69,200	179,000
未払金	17,953	15,109
未払法人税等	<u>1,136</u>	<u>2,200</u>
未払消費税等	<u>2,920</u>	3,940
未払費用	29,054	28,881
預り金	<u>269,707</u>	<u>343,030</u>
前受金	1,233	87,899
瑕疵保証引当金	7,171	4,273
その他	<u>940</u>	<u>1,785</u>
流動負債合計	<u>399,316</u>	<u>666,120</u>
固定負債		
長期預り保証金	150	150
長期未払金	2,276	—
長期リース債務	910	569
固定負債合計	<u>3,337</u>	<u>719</u>
負債合計	<u>402,653</u>	<u>666,839</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	534,746	100,000
資本剰余金	498,641	329,352
利益剰余金	<u>△927,450</u>	<u>△509,250</u>
自己株式	△24	△24
株主資本合計	<u>105,914</u>	<u>△79,921</u>
新株予約権	1,950	1,950
純資産合計	<u>107,864</u>	<u>△77,971</u>
負債純資産合計	<u>510,518</u>	<u>588,867</u>

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
売上高	782,605	523,232
売上原価	609,702	492,262
売上総利益	172,903	30,969
販売費及び一般管理費	* 261,208	* 208,039
営業損失(△)	△88,305	△177,069
営業外収益		
受取利息	54	12
受取手数料	7	9
受取保険金	—	117
助成金収入	1,450	—
その他	3	17
営業外収益合計	1,516	156
営業外費用		
支払利息	517	2,871
支払手数料	162	1,812
新株予約権発行費	1,500	—
その他	—	17
営業外費用合計	2,179	4,700
経常損失(△)	△88,969	△181,613
特別損失		
減損損失	—	2,700
特別損失合計	—	2,700
税金等調整前四半期純損失(△)	△88,969	△184,313
法人税、住民税及び事業税	1,654	1,522
法人税等合計	1,654	1,522
四半期純損失(△)	△90,623	△185,836
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△90,623	△185,836

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期純損失(△)	<u>△90,623</u>	<u>△185,836</u>
四半期包括利益	<u>△90,623</u>	<u>△185,836</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>△90,623</u>	<u>△185,836</u>
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	<u>△88,969</u>	<u>△184,313</u>
減価償却費	<u>3,981</u>	<u>3,656</u>
減損損失	—	2,700
貸倒引当金の増減額(△は減少)	968	△408
瑕疵保証引当金の増減額(△は減少)	—	△2,897
敷金及び保証金償却額	<u>456</u>	<u>280</u>
受取利息	△54	△12
受取保険金	—	△117
助成金収入	△1,450	—
支払利息	517	2,871
売上債権の増減額(△は増加)	<u>△7,735</u>	<u>12,423</u>
販売用不動産の増減額(△は増加)	△253,559	△122,263
未収入金の増減額(△は増加)	△5	△39,487
前渡金の増減額(△は増加)	△3,092	<u>△60,156</u>
その他の流動資産の増減額(△は増加)	<u>△27,340</u>	<u>△10,621</u>
仕入債務の増減額(△は減少)	△398	—
預り金の増減額(△は減少)	<u>48,044</u>	<u>73,322</u>
前受金の増減額(△は減少)	10,444	86,666
その他の流動負債の増減額(△は減少)	<u>7,856</u>	<u>△3,850</u>
その他	<u>4,133</u>	803
小計	<u>△306,203</u>	<u>△241,404</u>
利息及び配当金の受取額	50	14
保険金の受取額	—	117
助成金の受取額	1,450	—
利息の支払額	△848	△2,194
法人税等の支払額	△11,203	△276
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>△316,755</u>	<u>△243,743</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,199	△3,944
無形固定資産の取得による支出	△2,471	—
投資有価証券の取得による支出	—	△19,950
差入保証金の差入による支出	△520	—
差入保証金の回収による収入	10	—
長期貸付金の回収による収入	1,157	1,192
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△5,023</u>	<u>△22,701</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	178,056	178,724
短期借入金の返済による支出	—	△69,200
新株予約権の行使による株式の発行による収入	128,100	—
新株予約権の発行による収入	450	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△341	△341
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>306,264</u>	<u>109,182</u>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	<u>△15,514</u>	<u>△157,262</u>
現金及び現金同等物の期首残高	146,978	202,839
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 131,464	* 45,577

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上するに至ったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しておりました。当第2四半期連結累計期間においても、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上するに至ったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が引き続き存在しているものと認識しております。

当社グループは、こうした状況を解消するため、以下の施策を着実に実行してまいります。

①収益基盤の強化<スポーツ事業>

東山田店においては、スクール売上が減少したものの、売上原価の削減が奏功し減収増益となり、つかしん店においては、スクール売上及び施設売上が増加したことにより増収増益となりました。

今後の施策として、つかしん店においては引き続き増収体質を維持すべく、顧客満足度の高いイベントによる集客増加を図ってまいります。一方、東山田店においては、ジュニア層を対象にしたスクール運営の強化による会員数の早急な回復を実現致します。

<不動産事業>

不動産事業に関しましては、第二種金融商品取引業者であるソーシャルバンクZAIZEN株式会社との資本業務提携契約を締結し、新たな収益基盤の確保に向けて積極的な追加投資を行いました。一方で、従前より行っております不動産販売事業においては、一棟物不動産と比較して低額な区分所有不動産を安定的に販売することができたものの、一棟物不動産の販売件数が前年同四半期の販売実績を下回ったこと、また、不動産仲介事業においては、金融機関の比較的高額な投資用不動産に対する融資態度の変化に伴い、当社の利益基準に合致する不動産仲介取引成約件数が減少したことから、前第2四半期連結累計期間を下回る売上高となりました。

今後の施策として、区分所有不動産を安定的に販売することにより、売上件数の確保を着実に行いつつ、不動産分野のみならず、広く資産税対策やフィンテック分野への業容拡大を図ります。

<Web事業>

Web関連事業に関しましては、システム・ソリューション開発業務においては、美容医療分野を対象とした開発が一段落した一方で、前期第2四半期より開始したブロックチェーン技術を用いた分散型評価経済プラットフォームの開発に関する受注を受けており、早期に売上計上を実現すべき開発活動を進めます。マーケティング・プロモーション業務及び不動産分野を対象とするWebアプリ開発業務においては、2018年8月より商業運用を開始した不動産管理会社及び投資用不動産オーナーを対象としたクラウド賃貸管理システム（商品名称AssetGenius）の利用者増加を図ります。

②コスト削減

各部門の仕入原価、販売費及び一般管理費の見直しを引き続き継続するとともに、本社費の削減に取り組むことで、全社の利益率の向上に努めてまいります。

③財務基盤の強化と安定

財務基盤の強化を図るために、2016年11月21日付の当社取締役会及び2016年12月15日付の当社臨時株主総会において第三者割当による新株予約権の発行を決議しており、2017年3月6日、2017年8月17日、2018年6月28日、2018年12月14日に新株予約権の一部が行使された結果、計382,592千円の資金調達を実施いたしました。上記の施策を着実に実行することにより、当社グループの経営基盤の強化を図ってまいります。当該施策において最も重要である各事業における収益基盤の強化は外部要因に大きく依存することから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(連結範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、当社の100%子会社である株式会社ジェイリードパートナーズを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

当社は、2019年5月31日付で資本金を100,000千円に減資したことにより、法人事業税の外形標準課税が不適用となりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、2019年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消すると見込まれる一時差異については30.6%から33.6%に変更しております。

この税率変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
役員報酬	68,604千円	63,710千円
給与	94,251千円	50,998千円
業務委託料	12,241千円	12,729千円
貸倒引当金繰入額	968千円	△408千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金勘定	131,464千円	45,577千円
現金及び現金同等物	131,464千円	45,577千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結会計期間において、新株予約権の権利行使により資本金が70,650千円、資本準備金が70,650千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が432,068千円、資本剰余金が395,963千円となっております。

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

2019年3月28日開催の定時株主総会の決議に基づき、2019年5月31日付で減資の効力が発生し、資本金が434,746千円及び資本準備金が169,289千円それぞれ減少し、繰越利益剰余金が604,036千円増加しております。その結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が100,000千円、資本剰余金が329,352千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	スポーツ 事業	不動産 事業	W e b 事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	47,623	<u>672,840</u>	62,141	<u>782,605</u>	—	<u>782,605</u>
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	47,623	<u>672,840</u>	62,141	<u>782,605</u>	—	<u>782,605</u>
セグメント利益又は損失(△)	10,438	<u>△64,979</u>	<u>37,756</u>	<u>△16,783</u>	<u>△71,521</u>	<u>△88,305</u>

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△71,521千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する事項

当第2四半期連結累計期間における「不動産事業」において、前連結会計年度の末日に比べ、セグメント資産が321,439千円増加しております。その主な要因は、事業が拡大したことに伴い、現金及び預金が29,492千円増加、販売用不動産が253,559千円増加したことによるものであります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2019年1月1日 至 2019年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	スポーツ 事業	不動産 事業	W e b 事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	49,384	473,468	379	523,232	—	523,232
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	49,384	473,468	379	523,232	—	523,232
セグメント利益又は損失(△)	13,899	<u>△88,233</u>	<u>△33,512</u>	<u>△107,847</u>	<u>△69,222</u>	<u>△177,069</u>

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△69,222千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「W e b 事業」セグメントにおいて、事業用資産の減損損失を計上しております。当第2四半期連結累計期間における減損損失計上額は2,700千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純損失(△)	△45円26銭	△67円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (千円)	△90,623	△185,836
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	△90,623	△185,836
普通株式の期中平均株式数(株)	2,002,472	2,733,480
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	2018年3月14日取締役会決議 第3回新株予約権 新株予約権：1種類 新株予約権の数：1,950個 新株予約権の対象となる株式 の数：195,000株	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(子会社による資金の借入及び貸付)

当社は、2019年7月8日開催の取締役会において、不動産事業を展開する当社の連結子会社である株式会社シナジー・コンサルティング（以下、「シナジー社」といいます。）が資金の借入（以下、「本件借入」といいます。）及び資金の貸付（以下、「本件貸付」といいます。）を行うことについて決議いたしました。

(1) 資金の借入及び資金の貸付の理由

不動産事業を営むシナジー社では、顧客の資産形成、資産運用を目的とした不動産販売事業を戦略的的事业分野として位置付け、仕入業務、販売業務を強化しておりますが、その不動産事業の拡大を企図して、販売用不動産の取得及び売却を目的とした事業の一部に充当するため、資金の借入及び貸付を行うことといたしました。なお、当該事業は、本件貸付により貸付先が対象不動産を取得し、バリューアップを図った後にシナジー社と貸付先が協同して売却することを想定しております。

(2) 資金の借入の概要

借入先	取引先金融機関
借入金額	350,000千円
借入実行日	2019年7月8日
返済期日	2020年6月30日
金利	固定金利
担保状況	貸付先法人の出資持分に対する質権の譲渡、当社による保証

(子会社の設立、当該子会社による販売用不動産の取得及び資金の借入)

シナジー社は、2019年7月19日に子会社である合同会社SCファンド1号（以下、「SCファンド1号」といいます。）を設立いたしました。また、当社は2019年7月31日開催の取締役会において、SCファンド1号が、販売用不動産を取得すること及び資金の借入（以下、「本件借入」といいます。）を行うことについて決議いたしました。

(1) 設立子会社の概要

- ①名称 合同会社SCファンド1号
- ②所在地 東京都港区新橋五丁目14番10号
- ③事業の内容 不動産信託受益権の取得、保有及び処分
不動産の売買、賃貸、取得、管理、保有、利用及び処分
- ④資本金 30万円
- ⑤設立の時期 2019年7月19日
- ⑥出資比率 シナジー社100%

(2) 販売用不動産の取得及び資金の借入の理由

不動産事業を営むシナジー社及びSCファンド1号では、顧客の資産形成、資産運用を目的とした不動産販売事業を戦略的的事业分野として位置付け、仕入業務、販売業務を強化しておりますが、その不動産事業の拡大を企図して、販売用不動産の取得を行うこと及びその取得資金の一部に充当するため資金の借入を行うことといたしました。

(3) 販売用不動産の取得の概要

①本件取引の対象物件の概要

物件	土地・建物（建物は解体予定）
構造	鉄筋コンクリート造陸屋根3階建及び4階建
地積	110.16 m ²
延床面積	297.51 m ² （店舗・事務所・住宅）
所在地	東京都港区

②本件取引の概要

本件取引における売主（法人）との契約上の守秘義務により、売主の概要、取得価格については、公表を差し控えさせていただきます。なお、当社と売主との間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はなく、売主及びその関係者は当社の関連当事者には該当いたしません。

③本件取引の日程

取締役会決議日	2019年7月31日
不動産取得の売買契約締結日	2019年7月31日
物件引渡日・決済日（予定）	2019年11月29日

(4) 資金の借入の概要

借入先	取引先金融機関
借入金額	200,000千円
借入実行日	2019年7月31日
返済期日	2019年10月31日 書面による合意により、最終返済期日を2019年12月27日まで延長することが可能。
金利	固定金利
担保状況	借入先によるSCファンド1号の出資持分に対する質権の設定、当社による保証

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年6月8日

株式会社ジェイホールディングス
取締役会 御中

HLB Meisei有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武田 剛 ⑨指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 和輝 ⑨

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイホールディングスの2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイホールディングス及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度において営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上し、当第2四半期連結累計期間においても営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、訂正前の四半期連結財務諸表は前任監査人によって四半期レビューが実施されており、2019年8月14日に四半期レビュー報告書が提出されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。